



経済特区開発による 100 万人創職事業

株式会社 日本開発政策研究所

パートナー 木村 友則

1. 「創職」という企業理念と JDI ウェイ

経済特区 (Special Economic Zone; SEZ) とは、経済発展のために法的、行政的に特別な地位を与えられている地域。「都市計画」の事業の一つで計画的に工業都市を形成する。

1970 年ごろから各国政府は、先進国の外国資本誘致、技術移転、自国産業の育成などを目的に優遇税制をパッケージ化した経済特区推進政策を行ってきた。経済特区は、一般的に「工業団地」のことを指す場合が多く「インダストリーパーク」と呼ぶこともある。また、情報技術や試験研究をテーマとする「テクノパーク」、金融・商業を主流とする「ビジネスパーク」、また農業や観光振興がテーマのものなど経済特区は多様化し、その時代を映す。最近では、金融やネット関連、サービス産業を対象にした自由貿易特区というものも出てきている。これは貿易の手続きが簡素化できるという特徴がある。

「創職」の観点で、経済特区の開発は都市計画や交通計画と不可分な関係にあるということは重要である。例えば大都市への一極集中が著しい東南・南アジアのメガシティにおいて、その郊外に経済特区の開発によりスプロール化を抑制し、サステイナブルなコンパクトシティが形成できる。そして、そこには数多くの「創職」が生まれる。

JDI は国際開発コンサルタントであるが、調査と政策設計で終わることなく、その計画を実行する、つまり継続的に事業化することをめざしている。あるときには自らが特別目的会社 (SPC; Special Purpose Company) を設立し、そのために投資を行い、民間のみならず公的機関からも資金調達を行う。そして出口戦略に基づき「事業化して結果を出す」ことをモットーとしている。「調査のための調査」、「過去の調査レポートの見直し」など事業化に結びつかないコンサルティング活動は行わない。特区開発事業者として事業化の可能性を鑑みたくて最初の第一歩に取り掛かる。これが JDI ウェイである。このビジネスモデルを PPP (Public-Private Partnership; 公民連携) という概念が一般化する前から経済特区開発で実践してきている。

2. カンボジア投資ブームを引き起こしたプノンペン経済特区

JDI がカンボジアで「創職」事業に着手して 15 年が経つ。きっかけは 1999 年にカンボジア商務大臣から経済特区の開発依頼が来たこと。その後、2000 年に工業・農業・観光の産業振興を視野に入れた「50 万人職づくり構想」をフン・セン首相に提案した。2005 年の経済特区開発の法案策定支援、2006 年 4 月のプノンペン経済特区という会社の設立、そして 2 年後の 2008 年 4 月に開業。実は、これがカンボジアで初の本格的な経済特区の開発だったのである。

カンボジアの歴史を遡ると、1970 年代後半のクメール・ルージュによる大虐殺、79 年末のベトナム軍のカンボジア侵攻、その後のヘン・サムリン政権時代には国際的に孤立し経済的にも困窮していた。その後、90 年代初頭に開始されたカンボジア振興支援は 2006 年ごろまで続いていた。そんな中、多くの日系企業はプノンペン経済特区の開発に対して、「なぜいまカンボジア投資なのか？」と揶揄した。しかし、JDI 代表小林は実行した。アクセス道路や発電、電力供給はもちろんのこと、工業用水や排水・下水設備、原材料の搬入や生産した製品の出荷のためのドライポート、衛生施設、通信インフラ、特区管理事務所などを整備したワンストップ経済特区を開発した。小林は、2009 年と 2012 年の 2 度にわたりフン・セン首相からこの功績をたたえられ勲章を受けている。プノンペン経済特区に、ミネベア、デンソー、住友電装、ヤマハ、味の素などそうそうたる大手日系企業を含め 75 社が入居し、今日では 360 ヘクタール (“みなとみらい” が 180 ヘクタールだからその大きさが把握できる) の分譲が完売する勢いである。この経済特区は、2014 年 10 月現在で 360 百万ドルの海外からの投資を呼び込んだ。さらに、サービスアパートメントを含めた居住区やレストランなどの商業施設、銀行、ホテルなど都市機能の開発がすすみ、プノンペン近郊でベトナムとタイを結ぶ東西経済回廊の中心的な工業都市として成長し、カンボジア投資ブームに火をつけたといわれている。

このように一つの工業団地の開発はその地域の

経済と社会の発展に多大なる影響を及ぼし、行政の都市財政や市民生活向上に欠かせない重要施策となる。工業団地の地元労働、そして商業・娯楽施設や銀行・ホテル、電力供給や交通、通信などのインフラ整備と運用など、ここに多くの「創職」が実現する。

そして、JDI は次なる大型経済特区の開発をプノンペン近郊で進め、シェムリアップにおいては、サステナブルな文化・観光都市の開発を計画している。フン・セン首相からは、50 万人職づくりから 100 万人に増やして欲しいという依頼を受け、現在では「100 万人創職」を目標にしている。

3. 100 万人創職に向けて

首都プノンペンはカンダール州に囲まれている。カンダール州は南部経済回廊が横断し、空港とプノンペン新港を結ぶ環状線開発も計画され産業集積が進む要所となる。中でもプノンペンから真南はフン・セン道路が来年度開通する好立地だ。JDI はこの地に 4200 ヘクタール（比較例；山手線の内側が 6300 ヘクタール）の工業都市開発計画を主導することになった。その中に「プノンペンサウス経済特区」と命名された 300 ヘクタールの大型経済特区の開発を行う。その経済特区は日系の組立産業の誘致を狙っている。JDI はこの経済特区の開発に向けて大手日系企業とジョイントベンチャーを設立する方針であり、地質調査と土地権利書関連のデューデリジェンスに着手した。また、その周りに未来都市を建設すべく 4200 ヘクタールの青写真を描き始めている。このプロジェクトは環境配慮と省エネを追求したスマートシティの開発となる。経済産業省のご後援をいただき、インフラ輸出をにらんでいる。しかし、必ずしも技術一辺倒ではない。現地労働者の雇用支援や教育を含む。プノンペン郊外に大規模な「創職」を実現するために、工業・観光・商業、そしてプノンペンのベッドタウンとなる「産・楽・居」の一大都市を建設する計画である。

また、インドシナ半島のヘソにあたるシェムリアップ市にスマート志向の文化・観光特区の開発を進めている。その地は、世界遺産で有名なアンコールワットがある。ジャングルの中に 100 以上の寺院からなるアンコール遺跡群は、言うまでもなくカンボジアの宝物。9 世紀から 15 世紀にわたりクメール王朝の人たちにより建設された神聖で崇高な文化遺産であり、考古学的にも価値が高い。1000 以上もある世界遺産の中で、一度は行ってみたい世界遺産のトップ 3 にランクインする。その人気は年々高まり、2013 年は年間 220 万人以上の外国人観光客が訪れ、国内観光客を含めると昨年度は 430 万人がシェムリ

アップを訪れた。カンボジアの観光産業は GDP の 23.5%（2013 年）の貢献度を占め、その貢献を担うシェムリアップ市に 24 万人以上の人々が暮らしている。ここには約 200 弱のホテルとゲストハウスが 200 強ある。しかし、ハイシーズンになると既存の宿泊施設では収容が追いつかない。計画的な都市開発が必要になっている。急激なモータリゼーションや都市拡大により大気汚染と酸性雨による遺跡へのダメージが懸念され、急増する水需要に対して、シェムリアップ水道公社と北九州市上下水道局が連携して有償資金協力として約 70 億円で上水道拡張開発を行っている。

遺跡を守るためには保全活動と足並みを揃えた開発が必要である。JDI と一般社団法人 海外環境協力センターは、州知事から市のマスタープラン更新の依頼と、またアプサラ機構（カンボジア政府管轄であり、ユネスコから承認されているアンコール遺跡の保全と開発を行う公団）からアンコール遺跡内の環境対策改善に向けた支援の依頼がきている。JDI はこれに応えていくべく、全体最適化を見据えて個別案件の開発を進めていく。JDI は特に、シェムリアップにおいて観光に特化した経済特区と複数の個別プロジェクトを推進している。例えば、アプサラ機構が計画している 1000 ヘクタールの新文化・観光都市開発の一役を担い、アプサラ機構や州政府と協調しながら 100 ヘクタール弱のホテルや教育・文化施設の開発に着手する予定である。また、本年度は一般社団法人 海外環境協力センターのご指導のもと JCM (Joint Crediting Mechanism) というカンボジア政府と日本政府の 2 国間クレジットプロジェクトに参画し、両国の環境省のご支援のもと”Eco Mobility”という大規模案件化プロジェクトを実行している。これはカンボジア独特の”ルモーモト (Reumork Moto)”（乗客を乗せたキャビンを自動二輪車が引っ張る乗り物）の車両電動化を推進し低炭素化をはかり、且つ所得底辺層であるドライバーの所得向上を推進するプロジェクトである。ルモーモトは、観光の目玉でもあり、観光客のモビリティ向上も視野に入れている。来年度は、このルモーモト電動化プロジェクトをプノンペンに拡大し、交通セクターの低炭素化に取り組む。

「START SMALL, THINK BIG」の考え方のもと、JDI は工業・観光・農業に関する経済特区の開発はもとより、カンボジア主要都市のスマートシティ構築にむけて TOD (Transit-Oriented Development) 方法論と JCM を活用して 100 万人の「創職」を実現していきたいと考えている。